

OITA BANK REPORT2019.1

大分銀行
2018年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2019.1

大分銀行
2018年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
22	営業の状況／ALM
23	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
25	営業の状況／諸比率
25	資本の状況
25	その他
26	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
28	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
36	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2019年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報グループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2018年9月期における連結ベースの経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比8億84百万円増加し、327億68百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比35億83百万円増加し、267億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比27億円減少し、60億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比17億47百万円減少し、47億93百万円となりました。

2018年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、株式等売却益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比7億38百万円増加し、275億76百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、国債等債券売却損の増加による経常費用の増加により、前第2四半期連結累計期間対比28億97百万円減少し、53億40百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少により前第2四半期連結累計期間対比19百万円減少し、45億64百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、売上原価等の減少による経常費用の減少により前第2四半期連結累計期間対比1億48百万円増加し、2億70百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比1億74百万円増加し、15億79百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比63百万円増加し、4億9百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比519億23百万円増加し、707億90百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比1,342億5百万円減少し、1,111億50百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比1億88百万円減少し、7億16百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間対比765億72百万円減少し、1,850億36百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	29,512百万円	31,884百万円	32,768百万円	58,980百万円	60,966百万円
連結経常利益	6,644百万円	8,707百万円	6,007百万円	10,159百万円	9,304百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,273百万円	6,540百万円	4,793百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	7,540百万円	5,976百万円
連結中間包括利益	△80百万円	12,089百万円	6,947百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	2,316百万円	8,012百万円
連結純資産額	187,570百万円	200,997百万円	202,649百万円	189,413百万円	196,359百万円
連結総資産額	3,193,274百万円	3,240,066百万円	3,301,523百万円	3,211,036百万円	3,220,162百万円
1株当たり純資産額	11,913.27円	12,759.61円	12,863.41円	12,030.85円	12,466.53円
1株当たり中間純利益	335.39円	415.80円	304.69円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	479.54円	379.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	290.31円	359.76円	263.26円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	414.96円	328.60円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.00%	11.22%	10.90%	10.99%	10.77%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,381百万円	18,867百万円	70,790百万円	75,841百万円	△33,781百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,090百万円	23,055百万円	△111,150百万円	△34,922百万円	40,882百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551百万円	△528百万円	△716百万円	△1,148百万円	△1,130百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	164,376百万円	261,608百万円	185,036百万円	220,155百万円	226,127百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,944 [967]人	1,931 [915]人	1,923 [851]人	1,909 [957]人	1,883 [903]人

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2017年9月期、2018年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年9月期 (2017年9月30日)	2018年9月期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	263,076	189,589
コールローン及び買入手形	5,072	1,249
買入金銭債権	6,167	5,835
商品有価証券	28	105
金銭の信託	15,174	18,099
有価証券	1,106,765	1,177,049
貸出金	1,739,453	1,803,149
外国為替	5,898	3,473
リース債権及びリース投資資産	16,483	16,413
その他資産	50,725	52,596
有形固定資産	33,517	32,611
無形固定資産	2,232	1,492
退職給付に係る資産	9,751	12,491
繰延税金資産	1,029	958
支払承諾見返	10,410	11,297
貸倒引当金	△25,722	△24,891
資産の部合計	3,240,066	3,301,523
(負債の部)		
預金	2,669,054	2,748,804
譲渡性預金	226,673	196,478
コールマネー及び売渡手形	11,273	5,678
売現先勘定	32,203	15,756
債券貸借取引受入担保金	16,884	1,716
借入金	8,491	67,539
外国為替	699	79
新株予約権付社債	11,273	11,357
その他負債	32,948	21,933
賞与引当金	1,010	1,031
退職給付に係る負債	7,606	7,493
役員退職慰労引当金	25	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,306	1,302
繰延税金負債	4,506	3,738
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,635
支払承諾	10,410	11,297
負債の部合計	3,039,069	3,098,873
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	133,187	136,164
自己株式	△2,312	△2,324
株主資本合計	164,262	167,227
その他有価証券評価差額金	30,083	25,977
繰延ヘッジ損益	△813	△641
土地再評価差額金	9,035	9,028
退職給付に係る調整累計額	△1,806	766
その他の包括利益累計額合計	36,498	35,130
新株予約権	182	234
非支配株主持分	54	56
純資産の部合計	200,997	202,649
負債及び純資産の部合計	3,240,066	3,301,523

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
経常収益	31,884	32,768
資金運用収益	18,339	18,788
(うち貸出金利息)	11,581	11,322
(うち有価証券利息配当金)	6,667	7,371
役員取引等収益	4,339	4,469
その他業務収益	5,091	4,746
その他経常収益	4,113	4,762
経常費用	23,177	26,760
資金調達費用	789	594
(うち預金利息)	235	195
役員取引等費用	824	889
その他業務費用	5,762	10,025
営業経費	15,711	14,709
その他経常費用	89	542
経常利益	8,707	6,007
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	15	426
固定資産処分損	15	16
減損損失	—	409
税金等調整前中間純利益	8,692	5,587
法人税、住民税及び事業税	1,755	31
法人税等調整額	395	760
法人税等合計	2,151	791
中間純利益	6,540	4,795
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	6,540	4,793

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,540	4,795
その他の包括利益	5,548	2,151
その他有価証券評価差額金	5,002	1,914
繰延ヘッジ損益	104	71
退職給付に係る調整額	442	166
中間包括利益	12,089	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,089	6,946
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

中間連結株主資本等変動計算書

2017年9月期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額													
剰余金の配当			△550		△550								△550
親会社株主に帰属 する中間純利益			6,540		6,540								6,540
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△11		40	28								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						5,001	104	—	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	—	△11	5,990	37	6,016	5,001	104	—	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当中間期変動額													
剰余金の配当			△707		△707								△707
親会社株主に帰属 する中間純利益			4,793		4,793								4,793
自己株式の取得				△2	△2								△2
土地再評価差額金の 取崩			△10		△10								△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						1,915	71	10	166	2,163	52	0	2,216
当中間期変動額合計	—	—	4,075	△2	4,073	1,915	71	10	166	2,163	52	0	6,289
当中間期末残高	19,598	13,788	136,164	△2,324	167,227	25,977	△641	9,028	766	35,130	234	56	202,649

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期 〔自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日〕	2018年9月期 〔自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,692	5,587
減価償却費	1,670	1,108
減損損失	—	409
貸倒引当金の増減 (△)	△4,817	△5,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	582	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△235	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△235	△181
資金運用収益	△18,339	△18,788
資金調達費用	789	594
有価証券関係損益 (△)	△360	2,420
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△97	47
為替差損益 (△は益)	△3	748
固定資産処分損益 (△は益)	15	10
商品有価証券の純増 (△) 減	5	△105
貸出金の純増 (△) 減	△6,971	△11,176
預金の純増減 (△)	△19,572	△51,782
譲渡性預金の純増減 (△)	83,566	78,538
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△20,166	59,513
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△779	△1,121
コールローン等の純増 (△) 減	6,711	1,195
コールマネー等の純増減 (△)	△22,384	366
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△20,767	△2,566
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,805	680
外国為替 (負債) の純増減 (△)	675	56
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	522	△255
資金運用による収入	17,884	18,654
資金調達による支出	△844	△657
その他	15,588	△5,010
小計	19,311	72,810
法人税等の還付額	89	0
法人税等の支払額	△533	△2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,867	70,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△157,090	△305,175
有価証券の売却による収入	72,932	97,435
有価証券の償還による収入	115,128	100,238
金銭の信託の増加による支出	△7,274	△3,003
有形固定資産の取得による支出	△462	△511
無形固定資産の取得による支出	△361	△215
有形固定資産の売却による収入	183	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,055	△111,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△528	△707
リース債務の返済による支出	△25	△6
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△716
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,452	△41,091
現金及び現金同等物の期首残高	220,155	226,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	261,608	185,036

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,435百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,301百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,484百万円
延滞債権額 40,877百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 602百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 42,964百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,227百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 125,817百万円
その他資産(金融商品等差入担保金) 6,041百万円
計 131,858百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,152百万円
コールマネー及び売渡手形 5,678百万円
売現先勘定 15,756百万円
債券貸借取引受入担保金 1,716百万円
借入金 60,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 32,089百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 371百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	594,727百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	582,653百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 10,973百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 37,477百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 10,961百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,245百万円
株式等売却益 2,015百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 285百万円
株式等償却 118百万円
- ※3 減損損失
廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、県内の営業用店舗等について409百万円の減損損失を計上しております。
上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産409百万円(所有土地331百万円、所有建物77百万円)であります。
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位)をグループピンの単位として取り扱っております。
また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
回収可能価額の算定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、資産又は資産グループの不動産鑑定価額等からその処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 首末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	511	0	—	512	(注)
合計	511	0	—	512	

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			234	
合計			—			234	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	707	45.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	629	利益剰 余金	40.00	2018年 9月30日	2018年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	189,589百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△4,552百万円
現金及び現金同等物	185,036百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	189,589	189,589	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	101	2
その他有価証券	1,167,460	1,167,460	—
(3) 貸出金	1,803,149		
貸倒引当金(*1)	△20,724		
	1,782,424	1,793,515	11,090
(4) その他資産			
金融商品等差入担保金	37,354	37,354	—
資産計	3,176,927	3,188,020	11,093
(1) 預金	2,748,804	2,748,978	173
(2) 譲渡性預金	196,478	196,557	78
(3) 借入金	67,539	67,509	△29
負債計	3,012,822	3,013,045	223
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,663)	(1,663)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	219	219	—
デリバティブ取引計	(1,444)	(1,444)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(3,042百万円)及び個別貸倒引当金(17,682百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

金融商品等差入担保金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間
① 非上場株式(*1)(*2)	2,136
② 組合出資金(*3)	7,354
合計	9,490

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 12,863.41円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	202,649百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	291百万円
(うち新株予約権)	234百万円
(うち非支配株主持分)	56百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	202,357百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	15,731千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 304.69円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	4,793百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,793百万円
普通株式の期中平均株式数	15,731千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 263.26円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,476千株
うち新株予約権	2,476千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	(a)	1,301	1,484
延滞債権額	(b)	48,251	40,877
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	381	602
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	49,934	42,964
総貸出金	(f)	1,771,447	1,803,149
貸出金に占める割合	(e) / (f)	2.81%	2.38%
貸倒引当金	(g)	24,404	24,891
引当率	(g) / (e)	48.87%	57.93%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年9月期（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,712	4,438	31,151	879	32,030	△145	31,884
セグメント間の内部経常収益	126	144	270	526	797	△797	—
計	26,838	4,583	31,421	1,405	32,827	△942	31,884
セグメント利益	8,237	122	8,359	346	8,706	1	8,707
セグメント資産	3,219,983	22,878	3,242,862	15,328	3,258,190	△18,124	3,240,066
その他の項目							
減価償却費	1,591	52	1,643	28	1,672	△1	1,670
資金運用収益	18,116	9	18,126	508	18,634	△295	18,339
資金調達費用	778	38	817	3	820	△30	789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727	55	782	41	823	—	823

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△145百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,124百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△295百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,475	4,449	31,925	1,043	32,969	△201	32,768
セグメント間の内部経常収益	100	115	215	535	751	△751	—
計	27,576	4,564	32,141	1,579	33,721	△952	32,768
セグメント利益	5,340	270	5,611	409	6,020	△12	6,007
セグメント資産	3,282,036	22,467	3,304,503	12,849	3,317,353	△15,830	3,301,523
その他の項目							
減価償却費	1,042	37	1,079	30	1,109	△0	1,108
資金運用収益	18,576	8	18,585	513	19,099	△311	18,788
資金調達費用	585	33	619	2	621	△27	594
減損損失	409	—	409	—	409	—	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	698	43	741	6	747	—	747

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△201百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△15,830百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△311百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

2017年9月期（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,581	7,830	12,472	31,884

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,322	9,503	11,942	32,768

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年9月期（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	409	—	409	—	409

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年9月期（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2017年9月期（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

2018年9月期（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ234億円増加し、2兆9,546億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ109億円増加し、1兆8,093億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ1,078億円増加し、1兆1,812億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前中間期に比べ7億37百万円増加し、275億74百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前中間期に比べ36億21百万円増加し、222億54百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常費用の増加により、前中間期に比べ28億83百万円減少し、53億20百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の減少により、前中間期に比べ18億66百万円減少し、43億48百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	24,705百万円	26,837百万円	27,574百万円	49,013百万円	50,693百万円
経常利益	6,166百万円	8,203百万円	5,320百万円	9,135百万円	8,317百万円
中間純利益	5,020百万円	6,214百万円	4,348百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	6,927百万円	5,340百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	162,436千株	162,436千株	16,243千株	162,436千株	16,243千株
純資産額	179,738百万円	190,651百万円	188,983百万円	179,853百万円	183,290百万円
総資産額	3,182,151百万円	3,225,468百万円	3,284,174百万円	3,197,179百万円	3,203,341百万円
預金残高	2,601,513百万円	2,674,074百万円	2,753,440百万円	2,696,186百万円	2,808,491百万円
貸出金残高	1,783,083百万円	1,745,947百万円	1,809,304百万円	1,738,994百万円	1,798,360百万円
有価証券残高	1,106,735百万円	1,110,868百万円	1,181,242百万円	1,126,223百万円	1,073,392百万円
1株当たり純資産額	11,418.51円	12,105.47円	11,998.34円	11,426.35円	11,639.37円
1株当たり中間純利益	319.32円	395.09円	276.42円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	440.56円	339.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	276.40円	341.84円	238.83円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	381.22円	293.63円
1株当たり中間配当額	3.50円	3.50円	40.00円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	7.00円	48.50円
単体自己資本比率（国内基準）	10.36%	10.56%	10.21%	10.34%	10.11%
従業員数【外、平均臨時従業員数】	1,694 [804]人	1,704 [769]人	1,694 [726]人	1,665 [795]人	1,665 [766]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり（中間）当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3 2018年9月期の1株当たり配当額は、2018年11月12日開催の取締役会で決議し、2018年12月10日が配当の効力発生日となります。

4 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年3月期の1株当たり配当額48.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額45.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額となります。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2017年9月期、2018年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年9月期 (2017年9月30日)	2018年9月期 (2018年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	262,137	189,574
コールローン	5,072	1,249
買入金銭債権	6,167	5,835
商品有価証券	28	105
金銭の信託	15,174	18,099
有価証券	1,110,868	1,181,242
貸出金	1,745,947	1,809,304
外国為替	5,898	3,473
その他資産	42,325	43,883
その他の資産	42,325	43,883
有形固定資産	31,765	30,937
無形固定資産	2,105	1,393
前払年金費用	10,922	10,311
支払承諾見返	10,391	11,288
貸倒引当金	△23,338	△22,524
資産の部合計	3,225,468	3,284,174
(負債の部)		
預金	2,674,074	2,753,440
譲渡性預金	232,773	201,178
コールマネー	11,273	5,678
売現先勘定	32,203	15,756
債券貸借取引受入担保金	16,884	1,716
借入金	1,598	61,191
外国為替	699	79
新株予約権付社債	11,273	11,357
その他負債	25,474	17,052
未払法人税等	1,190	—
リース債務	194	123
資産除去債務	254	279
その他の負債	23,835	16,649
賞与引当金	909	926
退職給付引当金	5,956	6,183
睡眠預金払戻損失引当金	1,306	1,302
繰延税金負債	5,297	3,402
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,635
支払承諾	10,391	11,288
負債の部合計	3,034,817	3,095,190
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	124,343	126,565
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	113,912	116,134
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	105,830	109,830
繰越利益剰余金	7,970	6,192
自己株式	△2,312	△2,324
株主資本合計	152,231	154,441
その他有価証券評価差額金	30,015	25,920
繰延ヘッジ損益	△813	△641
土地再評価差額金	9,035	9,028
評価・換算差額等合計	38,237	34,307
新株予約権	182	234
純資産の部合計	190,651	188,983
負債及び純資産の部合計	3,225,468	3,284,174

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
経常収益	26,837	27,574
資金運用収益	18,121	18,581
(うち貸出金利息)	11,361	11,113
(うち有価証券利息配当金)	6,670	7,373
役員取引等収益	3,976	4,077
その他業務収益	427	119
その他経常収益	4,312	4,795
経常費用	18,633	22,254
資金調達費用	776	582
(うち預金利息)	235	195
役員取引等費用	1,082	1,165
その他業務費用	1,654	5,964
営業経費	15,039	14,013
その他経常費用	81	528
経常利益	8,203	5,320
特別利益	—	6
特別損失	14	426
税引前中間純利益	8,189	4,900
法人税、住民税及び事業税	1,571	△166
法人税等調整額	402	718
法人税等合計	1,974	551
中間純利益	6,214	4,348

中間株主資本等変動計算書

2017年9月期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△550	△550		△550						△550
中間純利益								6,214	6,214		6,214						6,214
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△11	△11						40	28						28
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,984	104	—	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	—	—	6,000	△335	5,664	37	5,690	4,984	104	—	5,088	18	10,797
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	7,970	124,343	△2,312	152,231	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651

2018年9月期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△707	△707		△707						△707
中間純利益								4,348	4,348		4,348						4,348
自己株式の取得										△2	△2						△2
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩								△10	△10		△10						△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												1,930	71	10	2,012	52	2,064
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△369	3,630	△2	3,628	1,930	71	10	2,012	52	5,693
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	109,830	6,192	126,565	△2,324	154,441	25,920	△641	9,028	34,307	234	188,983

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,787百万円
出資金	2,310百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,301百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,299百万円
延滞債権額	40,582百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	600百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	42,482百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,227百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,817百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	6,041百万円
計	131,858百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,152百万円
コールマネー	5,678百万円
売現先勘定	15,756百万円
債券貸借取引受入担保金	1,716百万円
借入金	60,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	32,089百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	362百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	586,288百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	574,221百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,961百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,279百万円
株式等売却益	1,980百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	703百万円
無形固定資産	322百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	285百万円
株式等償却	109百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,080	3,110	18,121	15,399	3,242	18,581
資金調達費用	357	486	774	286	353	581
資金運用収支	14,723	2,623	17,347	15,112	2,888	18,000
役員取引等収益	3,930	45	3,976	4,030	47	4,077
役員取引等費用	1,052	29	1,082	1,136	28	1,165
役員取引等収支	2,877	15	2,893	2,893	19	2,912
その他業務収益	194	232	427	18	101	119
その他業務費用	440	1,213	1,654	2,391	3,573	5,964
その他業務収支	△245	△981	△1,226	△2,373	△3,472	△5,845
業務粗利益	17,356	1,658	19,014	15,632	△564	15,067
業務粗利益率	1.17%	1.02%	1.24%	1.04%	△0.38%	0.99%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年9月期1百万円、2018年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,930	45	3,976	4,030	47	4,077
うち預金・貸出業務	1,431	—	1,431	1,483	—	1,483
うち為替業務	1,320	34	1,355	1,333	36	1,370
うち証券関連業務	451	—	451	463	—	463
うち代理業務	495	—	495	521	—	521
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	24	—	24
うち保証業務	35	10	45	39	10	50
役員取引等費用	1,052	29	1,082	1,136	28	1,165
うち為替業務	437	29	466	444	28	472
うち個人ローン業務	548	—	548	582	—	582

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△353	△353	—	△966	△966
商品有価証券売買損益	△1	—	△1	2	—	2
国債等債券売買損益	△75	△145	△221	△2,242	△1,619	△3,862
その他	△167	△482	△650	△133	△885	△1,018
合計	△245	△981	△1,226	△2,373	△3,472	△5,845

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(228,824) 2,950,187	(69) 15,080	1.01%	(242,460) 2,978,162	(59) 15,399	1.03%
うち貸出金	1,659,369	10,564	1.26%	1,713,916	10,193	1.18%
うち商品有価証券	58	0	0.18%	12	0	0.00%
うち有価証券	874,306	4,380	0.99%	872,343	5,077	1.16%
うちコールローン	79,398	△14	△0.03%	47,923	△11	△0.04%
うち預け金	100,208	45	0.09%	94,868	45	0.09%
資金調達勘定	2,910,740	357	0.02%	2,972,839	286	0.01%
うち預金	2,672,628	230	0.01%	2,714,974	180	0.01%
うち譲渡性預金	229,874	126	0.10%	231,405	103	0.08%
うち借入金	19,826	1	0.01%	30,273	1	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期43,915百万円、2018年9月期85,593百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期14,484百万円、2018年9月期17,803百万円)および利息(2017年9月期1百万円、2018年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	322,257	3,110	1.92%	295,491	3,242	2.18%
うち貸出金	79,558	796	1.99%	77,409	920	2.37%
うち有価証券	231,571	2,289	1.97%	206,710	2,295	2.21%
うちコールローン	3,854	22	1.17%	2,481	23	1.90%
資金調達勘定	(228,824) 317,904	(69) 486	0.30%	(242,460) 291,412	(59) 353	0.24%
うち預金	9,857	4	0.09%	11,318	14	0.26%
うちコールマネー	21,353	170	1.59%	5,475	70	2.55%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期4百万円、2018年9月期4百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(合計)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,043,620	18,121	1.18%	3,031,193	18,581	1.22%
うち貸出金	1,738,928	11,361	1.30%	1,791,325	11,113	1.23%
うち商品有価証券	58	0	0.18%	12	0	0.00%
うち有価証券	1,105,877	6,670	1.20%	1,079,054	7,373	1.36%
うちコールローン	83,253	7	0.01%	50,405	12	0.04%
うち預け金	100,208	45	0.09%	94,868	45	0.09%
資金調達勘定	2,999,819	774	0.05%	3,021,791	581	0.03%
うち預金	2,682,486	235	0.01%	2,726,292	195	0.01%
うち譲渡性預金	229,874	126	0.10%	231,405	103	0.08%
うちコールマネー	21,533	170	1.57%	9,191	69	1.50%
うち借入金	19,826	1	0.01%	30,273	1	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期43,919百万円、2018年9月期85,598百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期14,484百万円、2018年9月期17,803百万円)および利息(2017年9月期1百万円、2018年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	104	△902	△798	143	174	318
うち貸出金	△374	△108	△482	324	△695	△370
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	28	△337	△309	△9	706	696
うちコールローン	△14	△0	△14	5	△1	3
うち預け金	△1	4	3	△2	2	△0
支払利息	5	△121	△115	5	△76	△70
うち預金	5	△67	△62	2	△52	△50
うち譲渡性預金	△0	△31	△32	0	△23	△22
うち借入金	△0	△9	△9	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	105	539	645	△258	390	131
うち貸出金	102	104	206	△21	144	123
うち有価証券	190	320	510	△245	251	6
うちコールローン	△73	1	△72	△8	8	0
支払利息	10	187	198	△34	△98	△132
うち預金	△1	2	1	0	9	10
うちコールマネー	51	21	73	△126	26	△100

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	194	△329	△135	△73	533	459
うち貸出金	△308	32	△275	325	△572	△247
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	161	39	200	△161	864	703
うちコールローン	6	△93	△87	△3	7	4
うち預け金	△1	4	3	△2	2	△0
支払利息	13	87	100	4	△197	△193
うち預金	4	△65	△60	3	△42	△39
うち譲渡性預金	△0	△31	△32	0	△23	△22
うちコールマネー	51	21	73	△97	△3	△101
うち借入金	△0	△9	△9	0	△0	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	5,466	5,493
退職給付費用	982	406
福利厚生費	990	1,001
減価償却費	1,577	1,026
土地建物機械賃借料	305	296
営繕費	35	41
消耗品費	164	148
給水光熱費	152	152
旅費	63	61
通信費	417	432
広告宣伝費	112	110
租税公課	1,038	989
その他	3,732	3,852
合計	15,039	14,013

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,729,392	—	1,729,392	1,797,911	—	1,797,911
うち有利息預金	1,476,548	—	1,476,548	1,542,163	—	1,542,163
定期性預金	931,116	—	931,116	904,958	—	904,958
うち固定金利定期預金	929,727	—	929,727	902,390	—	902,390
うち変動金利定期預金	1,389	—	1,389	2,568	—	2,568
その他の預金	12,119	9,857	21,977	12,103	11,318	23,421
合計	2,672,628	9,857	2,682,486	2,714,974	11,318	2,726,292
譲渡性預金	229,874	—	229,874	231,405	—	231,405
総合計	2,902,502	9,857	2,912,360	2,946,379	11,318	2,957,698

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,310	1,567	67,878	66,808	—	66,808
証書貸付	1,438,329	77,990	1,516,320	1,488,982	77,409	1,566,392
当座貸越	148,261	—	148,261	151,174	—	151,174
割引手形	6,467	—	6,467	6,950	—	6,950
合計	1,659,369	79,558	1,738,928	1,713,916	77,409	1,791,325

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,745,947	100.00	1,809,304	100.00
製造業	123,997	7.10	123,414	6.82
農業、林業	1,797	0.10	2,350	0.13
漁業	5,324	0.30	4,275	0.24
鉱業、採石業、砂利採取業	794	0.05	658	0.04
建設業	39,401	2.26	37,834	2.09
電気・ガス・熱供給・水道業	60,690	3.48	65,605	3.63
情報通信業	8,015	0.46	9,258	0.51
運輸業、郵便業	67,878	3.89	70,427	3.89
卸売業、小売業	136,508	7.82	133,562	7.38
金融業、保険業	69,418	3.98	77,587	4.29
不動産業、物品賃貸業	205,465	11.77	225,239	12.45
各種サービス業	201,501	11.54	242,587	13.41
地方公共団体	306,134	17.53	284,188	15.71
その他	519,025	29.72	532,320	29.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,745,947	100.00	1,809,304	100.00

(注) 2018年9月期より、「その他」に含まれる「個人(住宅・消費・納税資金等)」について、業種分類を債務者ベースから債権ベースへ変更し、2017年9月期に遡及して適用しております。

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,367	—	4,206	—
債権	54	—	106	—
商品	—	—	—	—
不動産	355,878	2,271	366,526	3,236
その他	16,895	1,195	16,838	1,096
計	378,195	3,467	387,677	4,332
保証	758,094	2,554	744,777	3,215
信用	609,657	4,369	676,848	3,739
合計	1,745,947	10,391	1,809,304	11,288
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,219,922	69.87%	1,225,170	67.71%
運転資金	526,025	30.13%	584,134	32.29%
合計	1,745,947	100.00%	1,809,304	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		2017年9月期		2018年9月期	
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	114,280	113,461		
	貸出金額	1,745,947	1,809,304		
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	114,037	113,218		
	貸出金額	1,207,443	1,238,576		
(B)	貸出先件数	99.79%	99.79%		
(A)	貸出金額	69.15%	68.45%		

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	56.97%	816.89%	59.54%	58.30%	643.89%	60.69%
	期中平均値	56.59%	807.06%	59.13%	57.67%	683.92%	60.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額 (a)		1,031	1,299
延滞債権額 (b)		47,847	40,582
3カ月以上延滞債権額 (c)		—	—
貸出条件緩和債権額 (d)		353	600
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		49,232	42,482
貸出金計 (f)		1,745,947	1,809,304
貸出金に占める割合 (e) / (f)		2.81%	2.34%
貸倒引当金 (g)		23,338	22,524
引当率 (g) / (e)		47.40%	53.02%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,405	△445	3,084	△1,082
個別貸倒引当金	20,933	△2,512	19,440	△1,196
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	23,338	△2,958	22,524	△2,279

貸出金の償却

2017年9月期、2018年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

2017年9月期、2018年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

2018年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,768	0.20%
危険債権	42,571	2.32%
要管理債権	600	0.03%
正常債権	1,786,285	97.45%
合計	1,833,226	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	224,697	—	224,697	159,626	—	159,626
地方債	133,990	—	133,990	194,229	—	194,229
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	300,274	—	300,274	293,009	—	293,009
株式	45,253	—	45,253	48,261	—	48,261
その他の証券	170,090	231,571	401,662	177,216	206,710	383,926
うち外国債券	—	231,571	231,571	—	206,710	206,710
合計	874,306	231,571	1,105,877	872,343	206,710	1,079,054

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	21	—	21	12	—	12
商品地方債	36	—	36	0	—	0
合計	58	—	58	12	—	12

有価証券の預金に対する比率

預証率		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	30.57%	2,289.85%	38.21%	32.92%	1,763.61%	39.97%	
	30.12%	2,349.11%	37.97%	29.60%	1,826.32%	36.48%	
期中平均値							

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	209,906	209,791	106	215,008	214,807	193
3か月以上6か月未満	153,761	153,568	192	150,209	149,107	1,101
6か月以上1年未満	285,764	285,393	370	282,013	281,768	245
1年以上2年未満	95,878	95,448	430	88,877	88,515	362
2年以上3年未満	71,157	70,779	378	70,512	69,800	712
3年以上	59,837	59,837	—	56,886	56,886	—
合計	876,305	874,817	1,478	863,507	860,885	2,614

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	173,062	—	—	176,501	—	—
1年超3年以下	146,481	83,944	62,536	144,459	85,196	59,262
3年超5年以下	189,206	119,936	69,270	250,207	142,428	107,778
5年超7年以下	163,916	80,037	83,878	138,672	77,935	60,736
7年超	924,354	300,336	624,017	947,559	299,146	648,413
期間の定めのないもの	148,925	137,517	11,408	151,902	140,138	11,764
合計	1,745,947	—	—	1,809,304	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月期						2018年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	52,119	14,927	—	84,538	—	13,828	11,583	22,611	11,436	—	48,368	—	32,295	21,283
1年超3年以下	41,404	18,419	—	95,254	—	34,713	17,952	56,580	18,511	—	114,889	—	51,732	36,250
3年超5年以下	83,583	25,535	—	86,642	—	39,179	32,750	49,697	81,005	—	91,124	—	60,550	39,900
5年超7年以下	19,814	22,368	—	11,766	—	65,048	38,743	14,487	27,970	—	22,956	—	53,682	30,163
7年超10年以下	2,007	56,423	—	8,372	—	137,066	50,533	3,992	89,827	—	9,224	—	80,553	9,315
10年超	9,544	1,109	—	9,680	—	75,464	73,452	3,823	8,149	—	13,228	—	90,357	75,447
期間の定めのないもの	—	—	—	—	74,914	27,139	0	—	—	—	—	—	79,683	44,501
合計	208,473	138,784	—	296,255	74,914	392,440	225,015	151,192	236,900	—	299,791	79,683	413,675	212,360

営業の状況／時価等情報

2017年9月期 満期保有目的の債券(2017年9月30日現在)

該当ありません。

その他有価証券(2017年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	2017年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,226	37,468	28,757
	債券	537,080	527,037	10,042
	国債	199,431	194,556	4,874
	地方債	105,601	103,756	1,844
	短期社債	—	—	—
	社債	232,048	228,724	3,323
	その他	265,048	256,814	8,234
小計	868,355	821,320	47,035	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,887	1,997	△109
	債券	106,432	106,961	△528
	国債	9,042	9,202	△159
	地方債	33,182	33,407	△224
	短期社債	—	—	—
	社債	64,207	64,351	△144
	その他	121,284	125,335	△4,050
小計	229,605	234,294	△4,689	
合 計	1,097,961	1,055,614	42,346	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	2017年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,012	
その他	6,107	
合 計	8,119	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2018年9月期 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

該当ありません。

その他有価証券(2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	2018年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,944	39,508	28,436
	債券	410,912	403,617	7,294
	国債	143,376	139,914	3,462
	地方債	99,858	98,329	1,529
	短期社債	—	—	—
	社債	167,676	165,373	2,303
	その他	197,063	191,067	5,996
小計	675,920	634,193	41,726	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	5,278	△341
	債券	276,971	277,723	△751
	国債	7,815	7,904	△88
	地方債	137,041	137,464	△422
	短期社債	—	—	—
	社債	132,114	132,354	△240
	その他	209,382	213,532	△4,149
小計	491,292	496,534	△5,242	
合 計	1,167,212	1,130,728	36,484	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,012	
その他	7,229	
合 計	9,241	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2017年9月30日現在) (単位:百万円)

	2017年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位:百万円)

	2017年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,070	
関連法人等株式	—	
合 計	7,070	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2018年9月30日現在) (単位:百万円)

	2018年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位:百万円)

	2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,098	
関連法人等株式	—	
合 計	7,098	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2017年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2017年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2017年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,128	50,728	1,085	1,085
	クーポンスワップ	204,044	129,079	105	105
	為替予約	85,986	—	△2,460	△2,460
	為替予約	9,959	—	166	166
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,103	△1,103

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2017年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	7,000	7,000	265
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	金利スワップの特例処理		—	—	—
合計	—	—	—	265	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2017年9月30日現在）

該当ありません。

2018年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2018年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,363	51,106	153	153
	クーポンスワップ	213,037	133,031	138	138
	為替予約	71,201	—	△1,967	△1,967
	為替予約	2,253	—	12	12
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,663	△1,663

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2018年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	7,000	7,000	219
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
	金利スワップの特例処理		—	—	—
合計	—	—	—	219	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2018年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.51	0.32
純資産経常利益率	10.40	6.62
総資産中間純利益率	0.38	0.26
純資産中間純利益率	7.87	5.41

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産動定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	1.92	1.18	1.03	2.18	1.22
資金調達原価	0.98	0.56	1.00	0.91	0.52	0.94
総資金利鞘	0.03	1.36	0.18	0.12	1.66	0.28

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	2018年9月30日現在		
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	2	0.04
	金融機関	52	35.42
	金融商品取引業者	20	0.78
	その他の法人	449	20.41
	外国法人等	153	18.80
	個人以外	—	—
	個人その他	4,435	24.55
計	5,111	161,188	100.00
単元未満株式の状況(株)		124,834	

(注) 自己株式512,360株は「個人その他」に5,123単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	689	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	658	4.18
日本生命保険相互会社	510	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	483	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	411	2.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	388	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	325	2.07
大分銀行行員持株会	319	2.03
大同生命保険株式会社	263	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	228	1.45
計	4,279	27.20

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2017年9月末	2018年9月末
店内設置台数	271	264
店外設置台数	158	155
合計	429	419

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年 9月期	経過措置に よる不算入額	2017年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	153,812		151,680	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,200		30,200	
うち、利益剰余金の額	126,565		124,343	
うち、自己株式の額（△）	2,324		2,312	
うち、社外流出予定額（△）	629		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	234		182	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,084		2,405	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,084		2,405	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,689		4,327	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,820		158,595	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	775	193	878	585
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	775	193	878	585
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	5,736	1,434	4,557	3,038
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,511		5,435	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	154,308		153,159	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,435,832		1,373,925	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,873		4,512	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	193		585	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,434		3,038	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△500	
うち、上記以外に該当するものの額	1,245		1,388	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,790		75,976	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,510,622		1,449,901	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.21		10.56	

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2018年 9月期	経過措置に よる不算入額	2017年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,597		163,711	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,386		33,386	
うち、利益剰余金の額	136,164		133,187	
うち、自己株式の額（△）	2,324		2,312	
うち、社外流出予定額（△）	629		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	613		△1,083	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	613		△1,083	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	234		182	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,503		2,788	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,503		2,788	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,689		4,327	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34		37	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	174,672		169,964	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	830	207	931	620
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	830	207	931	620
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	6,949	1,737	4,068	2,712
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,779		5,000	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	166,893	164,963	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,450,380		1,388,729	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,190		4,222	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	207		620	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,737		2,712	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△500	
うち、上記以外に該当するものの額	1,245		1,388	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,078		81,250	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,530,458		1,469,979	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.90		11.22	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2017年9月期		2018年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	40	1	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	316	12	1,511	60
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,184	247	12,457	498
10. 地方三公社向け	20	13	0	26	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	45,188	1,807	53,599	2,143
12. 法人等向け	20~100	599,336	23,973	596,829	23,873
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	323,676	12,947	277,504	11,100
14. 抵当権付住宅ローン	35	17,804	712	46,160	1,846
15. 不動産取得等事業向け	100	187,025	7,481	209,401	8,376
16. 三月以上延滞等	50~150	749	29	541	21
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,269	130	3,194	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	81,293	3,251	121,265	4,850
21. 上記以外	100~250	54,092	2,163	56,092	2,243
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	5,256	210	7,736	309
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,121	204	5,362	214
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	5,012	200	2,873	114
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△500	△20	—	—
合 計	—	1,333,882	53,355	1,394,556	55,782

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2017年9月期		2018年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	839	33	758	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	26	1	30	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,810	112	3,684	147
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,234	449	9,465	378
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,509	180	4,162	166
(うち借入金の保証)	100	4,509	180	4,162	166
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	422	16	1,410	56
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,003	120	4,060	162
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,263	290	7,357	294
カレント・エクスポージャー方式	—	7,263	290	7,357	294
派生商品取引	—	7,263	290	7,357	294
(1) 外為関連取引	—	6,438	257	6,556	262
(2) 金利関連取引	—	91	3	92	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	33	1	208	8
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	700	28	500	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	30,111	1,204	30,929	1,237

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
CVAリスク相当額	784	814
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	9,809	10,181
所要自己資本額	392	407

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	8,487	7,476
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	121	165
所要自己資本額	4	6

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,039	2,991
うち基礎的手法	3,039	2,991
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
単体総所要自己資本額	57,996	60,424

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
現金	33,973	34,684
我が国の中央政府及び中央銀行向け	592,867	488,701
外国の中央政府及び中央銀行向け	151,458	126,388
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	447,937	524,969
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,584	7,556
国際開発銀行向け	3,988	4,014
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	61,846	124,576
地方三公社向け	1,066	1,035
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	225,100	265,517
法人等向け	752,691	767,119
中小企業等向け及び個人向け	442,880	380,822
抵当権付住宅ローン	50,973	132,049
不動産取得等事業向け	188,461	211,131
三月以上延滞等	647	433
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	44,023	40,024
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	81,293	121,265
上記以外	46,582	47,080
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,501	2,210
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,605	5,018
合 計	3,133,485	3,284,602

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	577,785	570,376
原契約期間が1年以下のコミットメント	4,254	3,845
短期の貿易関連偶発債務	131	152
特定の取引に係る偶発債務	8,183	9,673
原契約期間が1年超のコミットメント	14,676	12,067
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,599	4,252
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	600	1,364
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57,605	66,870
派生商品取引及び長期決済期間取引	407,910	493,461
合 計	1,075,747	1,162,063

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2017年9月期	2018年9月期
製造業	181	1
農業・林業	—	—
漁業	—	—
建設業	—	—
運輸業・郵便業	—	28
卸売業・小売業	0	3
金融業・保険業	24	22
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	93	20
その他	348	356
合 計	648	433

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月期	2,851	2,405	2,851	2,405
	2018年9月期	4,167	3,084	4,167	3,084
個別貸倒引当金	2017年9月期	25,428	20,933	25,428	20,933
	2018年9月期	23,787	19,440	23,787	19,440
特定海外債権引当勘定	2017年9月期	—	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—	—
合 計	2017年9月期	28,280	23,338	28,280	23,338
	2018年9月期	27,954	22,524	27,954	22,524

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2017年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2017年 9月末
国内計	25,428	466	4,962	20,933
国外計	—	—	—	—
地域別合計	25,428	466	4,962	20,933
製造業	1,683	14	611	1,087
農業・林業	0	—	0	0
漁業	215	—	21	193
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	2	4
建設業	111	0	34	76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	95	—	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,252	13	4	1,261
卸売業・小売業	10,026	65	2,372	7,719
金融業・保険業	2,205	—	22	2,183
不動産業・物品賃貸業	1,366	236	201	1,401
各種サービス業	5,925	40	1,577	4,388
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,634	0	113	2,521
業種別計	25,428	466	4,962	20,933

(単位：百万円)

	期首残高 2018年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2018年 9月末
国内計	23,787	1,119	5,466	19,440
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,787	1,119	5,466	19,440
製造業	3,531	124	2,910	745
農業・林業	—	—	—	—
漁業	177	533	—	711
鉱業・採石業・砂利採取業	7	4	—	11
建設業	80	109	61	129
電気・ガス・熱供給・水道業	95	—	0	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,279	—	48	1,231
卸売業・小売業	7,375	250	1,769	5,856
金融業・保険業	2,183	—	20	2,163
不動産業・物品賃貸業	1,343	11	37	1,317
各種サービス業	4,846	86	421	4,511
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,864	0	197	2,666
業種別計	23,787	1,119	5,466	19,440

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	—	1
合計	—	1

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月期		2018年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,196,251	—	1,144,074
10%	—	106,937	—	165,637
20%	95,120	226,684	110,375	273,073
35%	—	50,973	—	132,049
50%	24,052	—	20,639	—
75%	—	442,880	—	380,822
100%	16,077	935,280	17,328	1,000,464
150%	—	5,252	—	5,452
1,250%	—	—	—	—
合計	135,250	2,964,260	148,343	3,101,573

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	23,729	23,840
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	23,729	23,840
適格保証	46,441	41,840
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	46,441	41,840

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,097百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	14,257	13,979
外国為替関連取引及び金関連取引	13,886	13,725
金利関連取引	370	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	14,257	13,979

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	14,257	13,979
外国為替関連取引及び金関連取引	13,886	13,725
金利関連取引	370	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	14,257	13,979

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	2017年9月期	2018年9月期
船舶	1,501	2,210
合計	1,501	2,210

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2017年9月期		2018年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	1,501	210	2,210	309
合計	1,501	210	2,210	309

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	68,113		72,882	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,012		2,012	
合計	70,126	70,126	74,895	74,895

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
子会社・子法人等	4,787	4,787
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,787

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	704	1,694
償却額	46	109

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は28,095百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
円貨	14,706	9,382
外貨	7,243	4,212
合計	21,950	13,595

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、

④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
2018年9月期	9,901	154,309	6.417%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本の額（コア資本）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2017年9月期		2018年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	40	1	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	316	12	1,511	60
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	6,184	247	12,457	498
10. 地方三公社向け	20	13	0	26	1
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	45,524	1,820	53,521	2,140
12. 法人等向け	20~100	612,307	24,492	610,114	24,404
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	326,077	13,043	280,145	11,205
14. 抵当権付住宅ローン	35	17,804	712	46,160	1,846
15. 不動産取得等事業向け	100	187,032	7,481	209,408	8,376
16. 三月以上延滞等	50~150	802	32	590	23
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,270	130	3,195	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	76,859	3,074	116,808	4,672
21. 上記以外	100~250	57,747	2,309	58,808	2,352
22. 証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	— —	— —	— —	— —
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20~1,250 40~1,250	5,256 —	210 —	7,736 —	309 —
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,204	208	5,417	216
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,722	188	3,190	127
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△500	△20	—	—
合 計	—	1,348,664	53,946	1,409,092	56,363

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2017年9月期		2018年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	839	33	758	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	26	1	30	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,810	112	3,684	147
	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,242	449	9,470	378
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,524	180	4,170	166
(うち借入金の保証)	100	4,524	180	4,170	166
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	422	16	1,410	56
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,003	120	4,060	162
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,263	290	7,357	294
カレント・エクスポージャー方式	—	7,263	290	7,357	294
派生商品取引	—	7,263	290	7,357	294
(1) 外為関連取引	—	6,438	257	6,556	262
(2) 金利関連取引	—	91	3	92	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	33	1	208	8
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	700	28	500	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	30,133	1,205	30,941	1,237

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
CVAリスク相当額	784	814
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	9,809	10,181
所要自己資本額	392	407

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	8,487	7,476
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	121	165
所要自己資本額	4	6

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,250	3,203
うち基礎的手法	3,250	3,203
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
連結総所要自己資本額	58,799	61,218

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
現金	33,976	34,687
我が国の中央政府及び中央銀行向け	592,966	488,836
外国の中央政府及び中央銀行向け	151,458	126,388
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	448,013	525,112
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,584	7,556
国際開発銀行向け	3,988	4,014
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	61,846	124,576
地方三公社向け	1,066	1,035
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	226,777	265,127
法人等向け	766,322	781,127
中小企業等向け及び個人向け	446,082	384,344
抵当権付住宅ローン	50,973	132,049
不動産取得等事業向け	188,468	211,138
三月以上延滞等	709	482
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	44,038	40,032
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	76,859	116,808
上記以外	50,237	49,796
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	1,501	2,210
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,687	5,073
合 計	3,151,558	3,300,399

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	586,836	578,808
原契約期間が1年以下のコミットメント	4,254	3,845
短期の貿易関連偶発債務	131	152
特定の取引に係る偶発債務	8,183	9,673
原契約期間が1年超のコミットメント	14,687	12,074
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,618	4,261
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	600	1,364
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	57,605	66,870
派生商品取引及び長期決済期間取引	407,910	493,461
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,084,827	1,170,511

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2017年9月期	2018年9月期
製造業	233	5
農業・林業	0	—
漁業	—	—
建設業	—	3
運輸業・郵便業	—	28
卸売業・小売業	0	3
金融業・保険業	24	22
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	93	48
その他	715	358
合 計	1,067	471

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月期	3,242	2,788	3,242	2,788
	2018年9月期	4,587	3,503	4,587	3,503
個別貸倒引当金	2017年9月期	27,296	22,933	27,296	22,933
	2018年9月期	25,864	21,387	25,864	21,387
特定海外債権引当勘定	2017年9月期	—	—	—	—
	2018年9月期	—	—	—	—
合 計	2017年9月期	30,539	25,722	30,539	25,722
	2018年9月期	30,452	24,891	30,452	24,891

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2017年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2017年 9月末
国内計	25,428	466	4,962	20,933
国外計	—	—	—	—
地域別合計	25,428	466	4,962	20,933
製造業	1,683	14	611	1,087
農業・林業	0	—	0	0
漁業	215	—	21	193
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	2	4
建設業	111	0	34	76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	95	—	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,252	13	4	1,261
卸売業・小売業	10,026	65	2,372	7,719
金融業・保険業	2,205	—	22	2,183
不動産業・物品賃貸業	1,366	236	201	1,401
各種サービス業	5,925	40	1,577	4,388
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,634	0	113	2,521
業種別計	25,428	466	4,962	20,933

	期首残高 2018年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2018年 9月末
国内計	23,787	1,119	5,466	19,440
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,787	1,119	5,466	19,440
製造業	3,531	124	2,910	745
農業・林業	—	—	—	—
漁業	177	533	—	711
鉱業・採石業・砂利採取業	7	4	—	11
建設業	80	109	61	129
電気・ガス・熱供給・水道業	95	—	0	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,279	—	48	1,231
卸売業・小売業	7,375	250	1,769	5,856
金融業・保険業	2,183	—	20	2,163
不動産業・物品賃貸業	1,343	11	37	1,317
各種サービス業	4,846	86	421	4,511
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,864	0	197	2,666
業種別計	23,787	1,119	5,466	19,440

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っていません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	33	54
その他	—	1
合計	33	55

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月期		2018年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,196,251	—	1,144,074
10%	—	106,937	—	165,637
20%	95,120	226,684	110,375	273,073
35%	—	50,973	—	132,049
50%	24,052	—	20,639	—
75%	—	442,880	—	380,822
100%	16,077	935,280	17,328	1,000,464
150%	—	5,252	—	5,452
1,250%	—	—	—	—
合計	135,250	2,964,260	148,343	3,101,573

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	23,729	23,840
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	23,729	23,840
適格保証	46,441	41,840
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	46,441	41,840

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,097百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	14,257	13,979
外国為替関連取引及び金関連取引	13,886	13,725
金利関連取引	370	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	14,257	13,979

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	14,257	13,979
外国為替関連取引及び金関連取引	13,886	13,725
金利関連取引	370	254
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	14,257	13,979

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年9月期	2018年9月期
船舶	1,501	2,210
合計	1,501	2,210

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年9月期		2018年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	1,501	210	2,210	309
合計	1,501	210	2,210	309

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	68,373		73,118	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,146		2,136	
合計	70,519	70,519	75,254	75,254

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めていません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	735	1,729
償却額	47	118

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は28,215百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

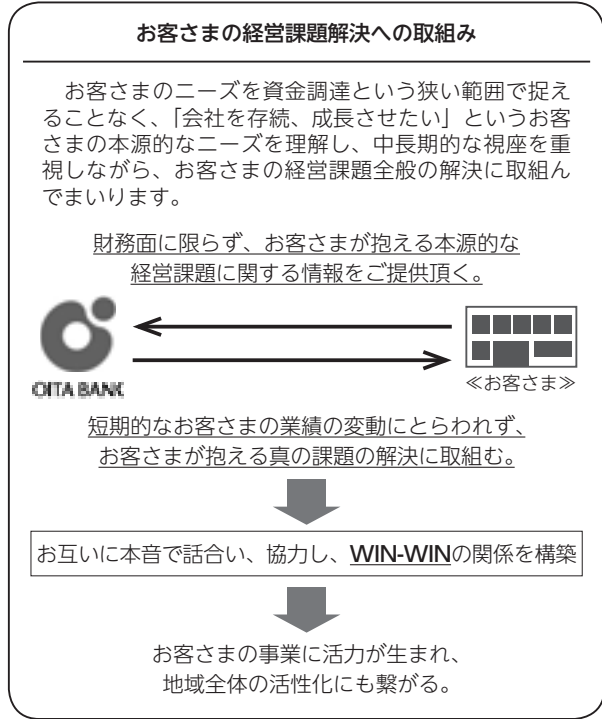
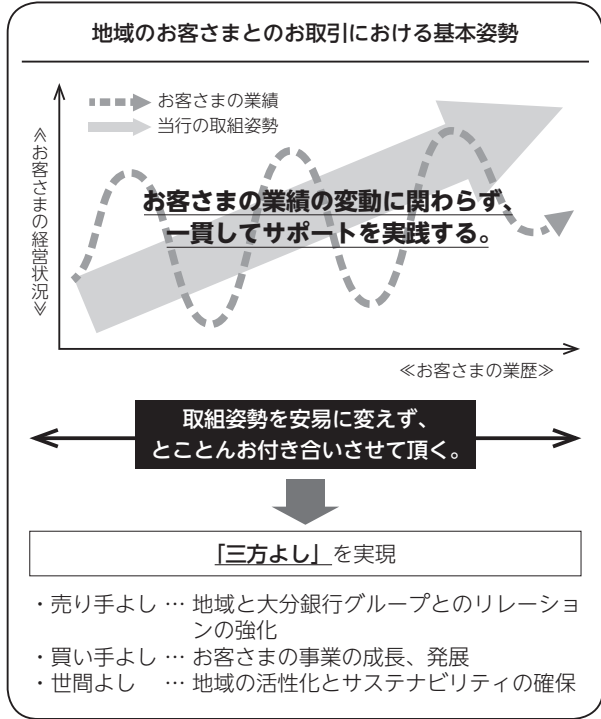
	2017年9月期	2018年9月期
円貨	14,706	9,382
外貨	7,243	4,212
合計	21,950	13,595

- (注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。
連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。
- 2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。
①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

「地域密着型金融への取り組み」

地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

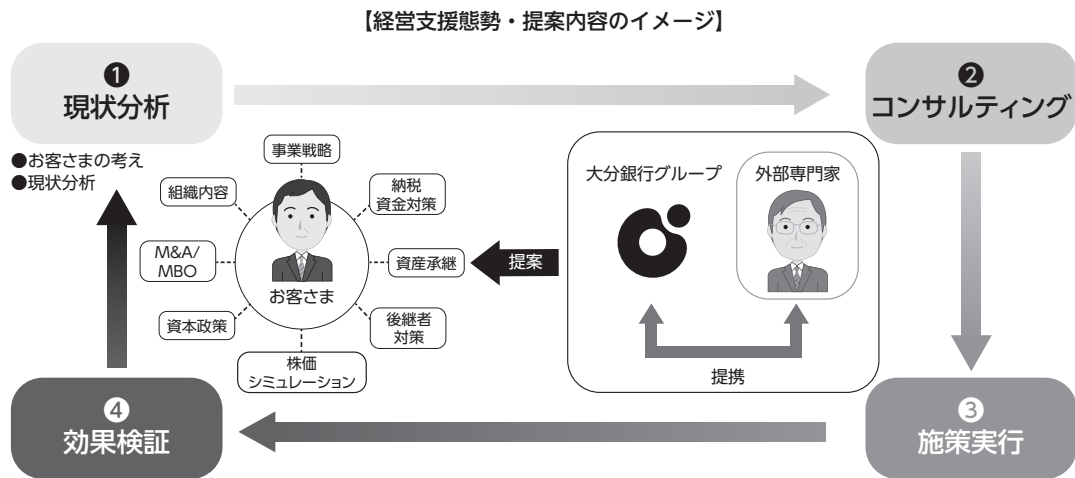
大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。



経営支援の取組方針

大分銀行における中小企業のお客さまへの経営支援の取組方針


中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社・外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



- ・ 大分銀行グループでは大分銀行の営業店および本部、そして関連会社が丸となって、お客さまのサポートに取組みます。
- ・ 大分銀行の本部では主に法人営業支援部がお客さまへの経営支援を担当します。
- ・ また、必要に応じて外部専門家や公的支援機関等とも連携する等、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えております。

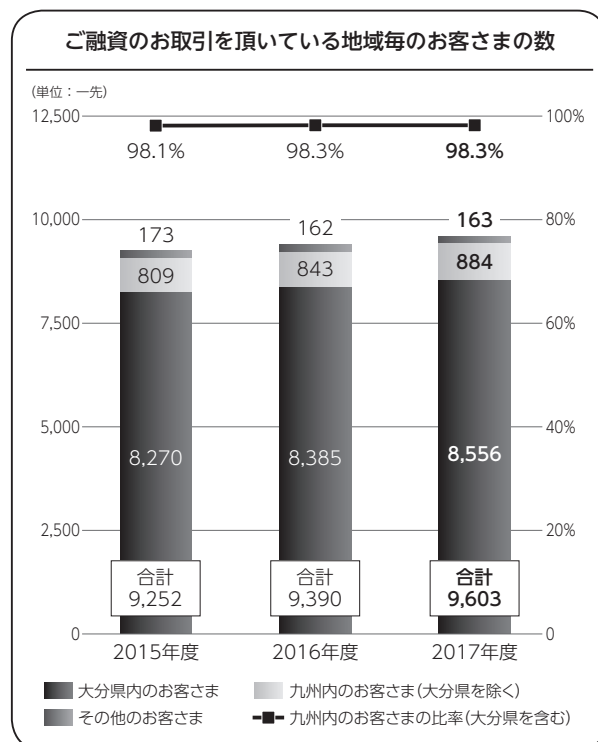
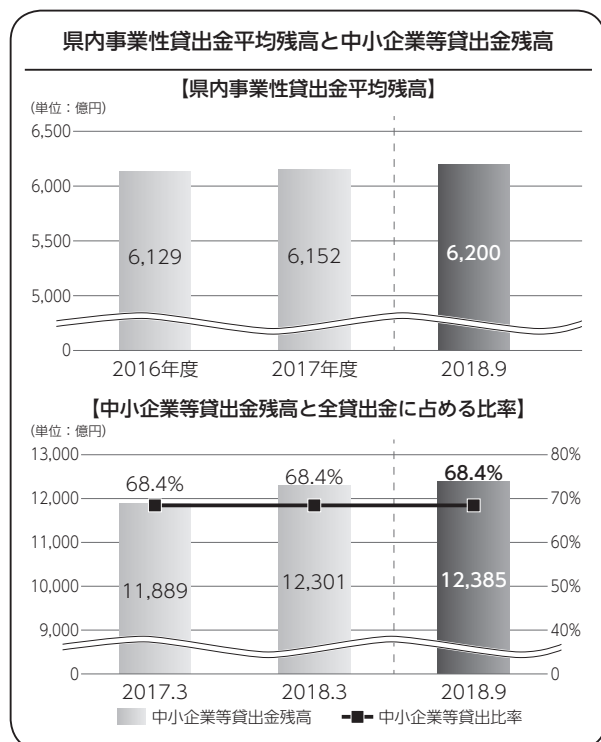
お客様のライフステージに応じたサポート

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング		コンサルティング		
サポート体系					
	外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業再生支援協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携				

円滑な資金供給

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であると認識し、お客様の事業や生活を支援する取組を大分銀行グループ一丸となって実践した結果、大分県内における事業性貸出金および大分県外を含む中小企業等貸出金は堅調に増加しております。




お客様の経営改善や成長力の強化への取組み

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様につきましては、その72.1%のお客様の経営指標が前年対比改善（売上高の増加、営業利益率の改善、従業員数の増加のいずれかを実現）しております。

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様の数と同お客様へのご融資の残高

5,320先・**6,036億円**

- ・グループ企業さまは1先とカウントしております。
- ・純個人のお客様は含んでおりません。



当該お客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様3,028先について、経営指標が改善した（※1）お客様の数

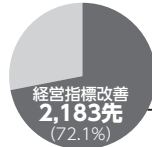
経営指標が改善したお客様の数

2,183先（構成比72.1%）

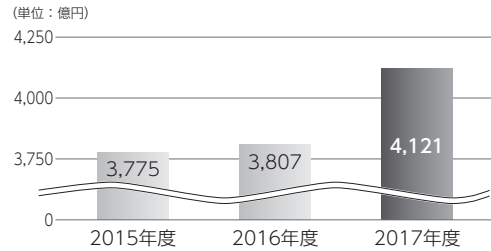
その他のお客様

845先（構成比27.9%）

（※1）前年対比で以下3点のいずれかに該当するお客様を「経営指標が改善した」と位置付けております。
①売上高が増加 ②営業利益率が改善 ③従業員数が増加



【当該お客様へのご融資残高の推移】



事業性評価に基づきご融資を行っているお客様の数（※2）と同お客様へのご融資の残高（（）内は全体に占める比率）

450先（4.8%）・**2,085億円（20.2%）**

（※2）お客様の財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取組んでいるお客様の数をカウントしております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応にも積極的に取組み、中小企業金融の更なる円滑化に取組んでまいります。ご不明な点等がございましたら、お気軽にお取引店、担当者へお問合せ下さい。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」を活用されているお客様の数および全体に占める比率

1,700先（18.1%）

「経営者保証ガイドライン」	活用先数（一先）	全体に占める比率
2015年度	1,003	10.9%
2016年度	1,748	18.9%
2017年度	1,700	18.1%

運転資金に占める短期のご融資の比率

中小企業のお客様への貸出金のうち、資金使途が「運転資金」のご融資全体に占める短期のご融資（※）の比率

1,219億円（41.1%）

（※）ご融資日から起算して、返済期日までの期間が1年以内であるご融資

運転資金に占める短期のご融資	金額（億円）	全体に占める比率
2015年度	1,076	35.9%
2016年度	1,159	39.6%
2017年度	1,219	41.1%



●「経営者保証に関するガイドライン」とは…

- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、2013年12月に公表されたものです。
- ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

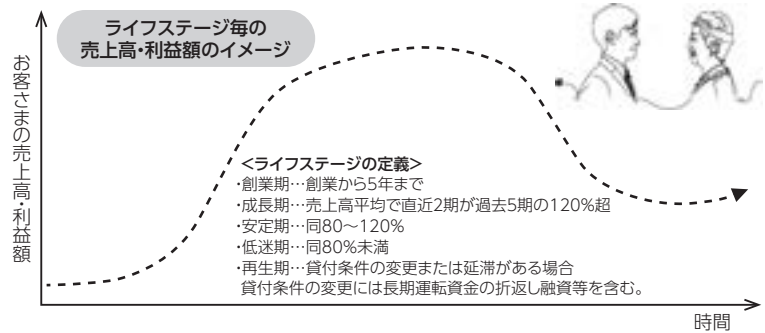
「円滑な資金供給の促進に向けて」…
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

お客様のライフステージ毎のお取引先数

大分銀行グループでは、事業の成長や経営改善のご支援に関する専門スタッフがお客様の業種やライフステージに応じて多様なサポートを実践しております。
大分銀行グループは丸となって、お客様の幅広いニーズにしっかりと対応してまいります。

お客様のライフステージに応じたサポートの実践

お取引先数・ご融資残高共に、定義が幅広いこともあり「安定期」のお客様の構成比が高くなっていますが、当行では「創業期」や「成長期」、「低迷期」、「再生期」のお客様に対しても付加価値の高い多様なサービスをグループ丸となって実践してまいります。



【お客様のライフステージ別 ご融資のお取引のあるお客様の数と同先へのご融資の残高】

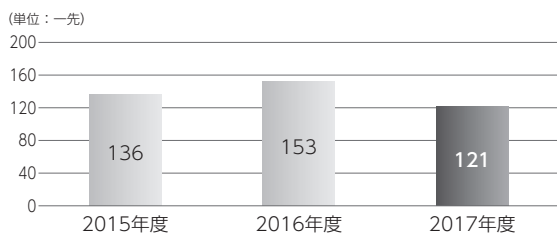
	単位	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
融資のお取引先数	一先	501	430	7,639	235	605	
	構成比	%	5.3%	4.6%	81.2%	2.5%	6.4%
	前年対比	一先	+51	+12	+248	+86	-236
融資残高	億円	526	478	7,090	220	2,015	
	構成比	%	5.1%	4.6%	68.7%	2.1%	19.5%
	前年対比	億円	-60	-202	+838	+101	-177

創業期、成長期、安定期のサポート

創業期のお客様に対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客様の更なる事業の発展に向けて、販路開拓やM&A等に関するご支援も積極的に行っております。

創業期のお客様へのサポート

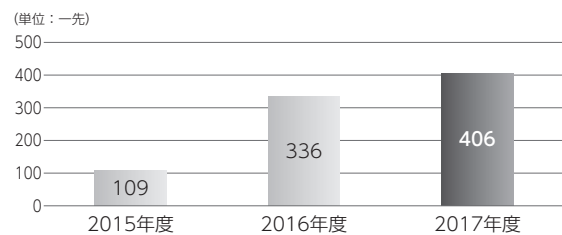
【創業のご支援を行ったお客様の数】



ご支援の内容	件数 (単位：一先)		
	2015年度	2016年度	2017年度
創業計画の策定	48	70	52
創業期のご融資 (プロパー)	50	42	35
創業期のご融資 (信用保証付)	29	33	27
政府系金融機関や創業支援機関等のご紹介	6	6	6
ベンチャー企業のお客様へのご融資・助成金・投資等	3	2	1
合計	136	153	121

成長期、安定期のお客様へのサポート

【販路開拓のご支援を行い成約したお客様の数】



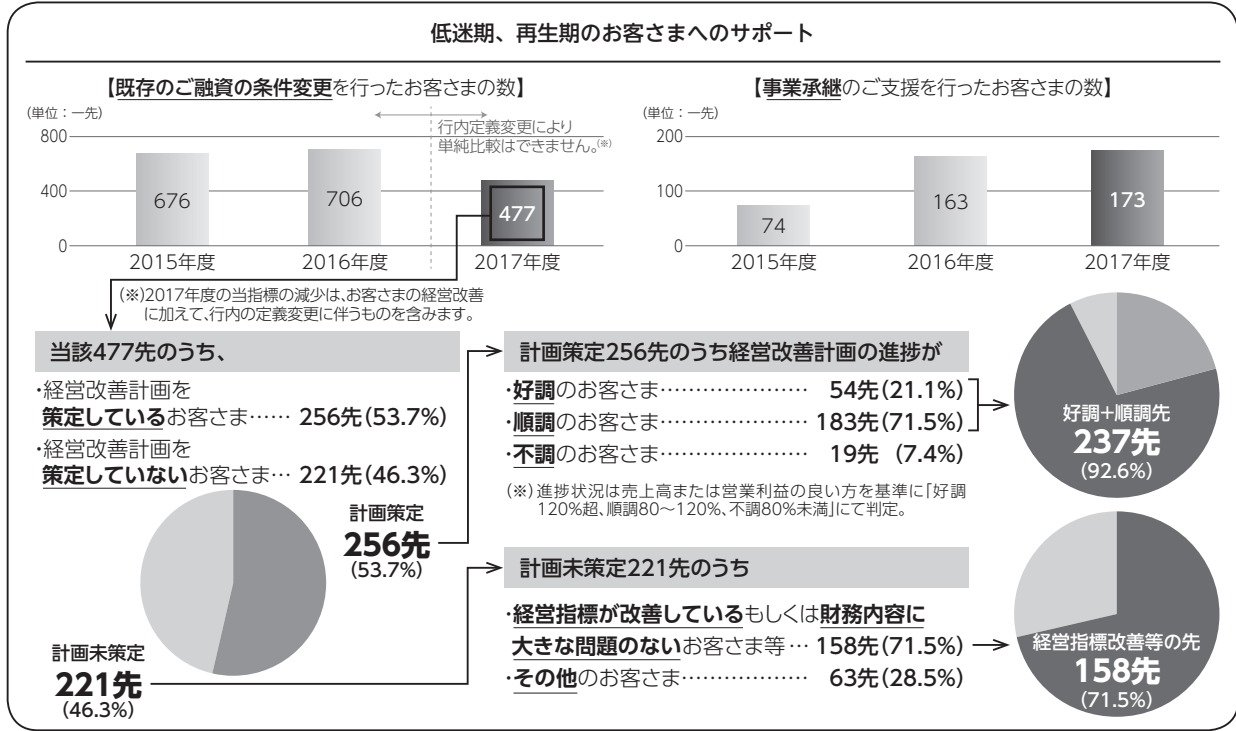
お客様の属性	先数 (単位：一先)		
	2015年度	2016年度	2017年度
地元のお客様 (大分県内)	91	312	380
地元外のお客様 (大分県を除く国内)	10	14	17
海外のお客様	8	10	9
合計	109	336	406

【M&Aのご支援を行ったお客様の数】



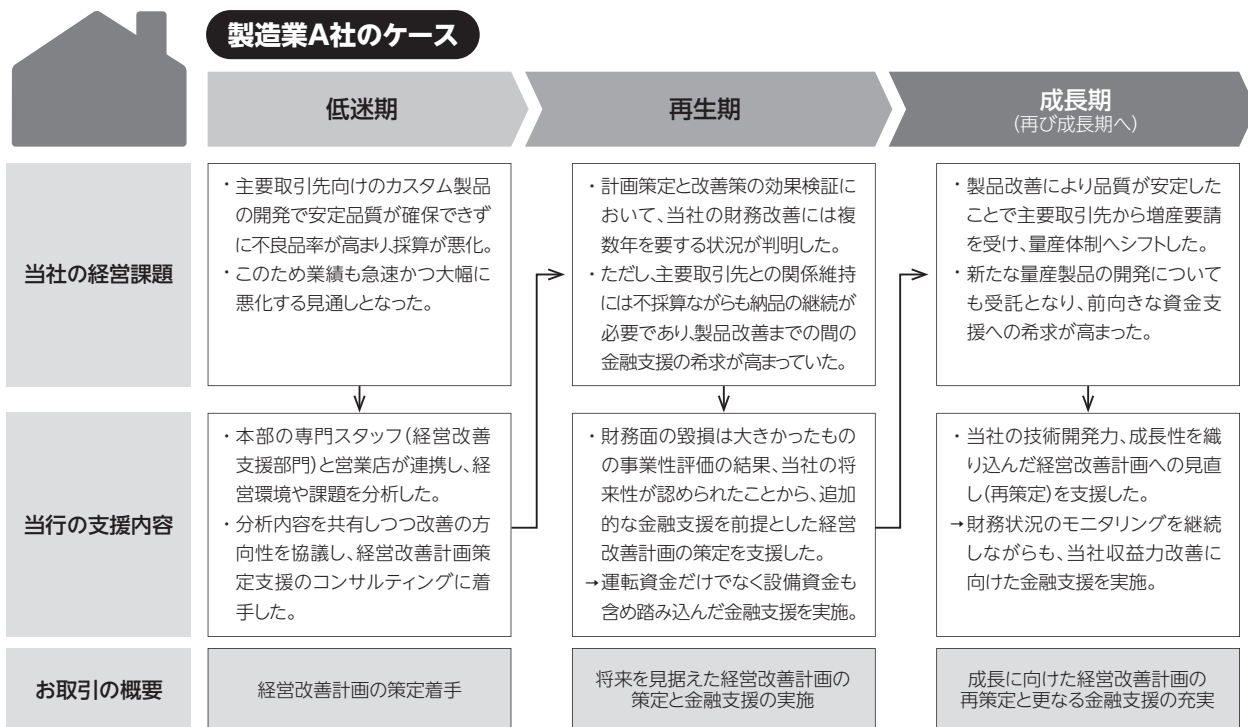
低迷期、再生期のサポート

ご融資に関して返済条件等の変更を行い且つ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、92.6%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、経営改善計画の策定の有無に関わらず、販路開拓や経営管理等、幅広いサポートを継続的に実践しております。



お客さまの経営課題の解決に向けた取組み（一例）

大分銀行グループでは、お客さまのライフステージや業種に応じて、様々な経営課題の解決や事業に役立つ多様なノウハウ、ソリューション機能を蓄積しております。引き続き、お客さまの業績の変動に左右されない一貫したサポートを実践していく中で、お客さまの経営課題を解決してまいります。



「大分銀行 宗麟館」の活用

「大分銀行 宗麟館」では、お客さまの本業を支援するため、各種セミナーや商談会を多数開催しております。また、お客さまが自社の事業や商品を広くPRする展示会の場としても、多くの方々にご利用頂いております。「大分銀行 宗麟館」では、地域の観光情報の発信等もっており、地域全体の活性化に資する活動を展開しております。



宗麟館
SORINKAN

= **お客さま同士を結び付ける地域のプラットフォーム**
(情報交換、ビジネス創造・新規起業、連携拠点)



【セミナー風景】



【商談会風景】



【展示会風景】



【商品試食・試飲会風景】



地域のお客さま

●●● お客さまの新しい商品や技術、サービス等を広く発信し、**自社を広くPRする場**として、また、大分銀行グループからの様々な**経営サポート**を受ける場として「大分銀行 宗麟館」をご活用頂く。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

●●● お客さまの持つ強みや弱みをデータベース化し、ビジネスマッチングに繋げる等、お客さまの**事業の発展をサポート**する取組みを行う他、お客さまの**暮らしに役立つセミナー**等も継続開催する。

地域商社「Oita Made(株)」の設立支援

大分銀行では、2017年8月に「Oita Made(株)」の設立を支援しました。同社は、地域産品販売に限らず、「大分ならではの」地域活性化に資するプロジェクトに積極的に取組む地方創生のプラットフォームです。今後も、「Oita Made(株)」の支援を通じて、地域経済活性化の取組みを充実させてまいります。

Oita Made

= **大分県内の優れた素材を商品化し国内外に販売することを**
主な目的とした地域商社 (2017.8.1設立)

〈「Oita Made Shop 赤レンガ本店」〉



「Oita Made Shop」は、2018.3.20リニューアルオープンした大分銀行赤レンガ館1Fの「赤レンガ本店」と、別府駅近くの「別府店」の2店舗を展開。

〈大分銀行赤レンガ館 リニューアルオープンの模様〉



〈Oita Madeの商品 (一例)〉



感動を、シェアしたい。

大分銀行

●●● 大分県内の多くの優れた素材の発掘や商品化、販売促進等により、**生産者の支援**や**地域経済の活性化**に繋がる取組みを担う「**Oita Made(株)**」を積極的に支援していく。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

